

第71期

フジテック株式会社

中間報告書

2017年4月1日～2017年9月30日

トップメッセージ	1
主な活動概況	3
連結決算情報	5
ワークギャラリー	7
商品紹介	8
TOPICS/CSR/株式の状況	9
企業データ	10



中期経営計画 “No Limits! Push Forward Together!” の事業展開を 加速します。



代表取締役社長
内山 高一

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より、当社事業へのご理解とともに、厚いご支援を賜り、心より感謝いたします。第71期中間期（2017年4月1日～9月30日）の当社を取り巻く事業環境、業績、現在進行中の施策、配当についてご報告いたします。

底堅い中国需要

当社を取り巻く事業環境は、中国で不動産開発投資が減速しましたが、景気は堅調に推移しました。その他のアジア地域や欧州では、緩やかな景気拡大が続きました。また、北米では引き続き景気が拡大しました。日本におきましては、個人消費の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善などから、緩やかな景気の回復基調となりました。

このような情勢のもと、昇降機業界におきましては、世界最大の昇降機市場である中国の需要台数が底堅く推移しましたが、競争の激化から厳しい価格競争が続きました。その他のアジア地域の需要は横ばいとなりました一方、北米では引き続き堅調に推移しました。

日本におきましては、旺盛なホテル向けの需要に加え、商業施設やオフィス向けの需要も底堅く堅調に推移しました。

日本、東アジアが減益

第71期中間期の連結業績は、前年同四半期に比べ、売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加した一方、営業利益、経常利益は減少しました。

実績値は売上高が814億2,800万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益が53億6,900万円（同19.4%減）、経常利益が62億5,700万円（同4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億2,700万円（同3.2%増）でした。

売上高は東アジアを除く全セグメントで前年同四半期に比べ増収になりました一方、利益面におきましては、日本と東アジアが減益となりました。これは日本で外注費の費用が先行して発生したためです。また東アジアにおきましては、中国での新設工事の減少に加え、販売単価の下落や材料費の上昇も影響しました。

事業展開を加速

前期からスタートしました3ヵ年中期経営計画“**No Limits! Push Forward Together!**”が折り返し地点を過ぎました。これまで当社は、計画最終年度目標の達成に向けて、商品、調達、物流の面におきます収益拡大策に取り組んできました。

商品戦略においては、グローバル新機種を開発し、販売面にてこ入れを進めています。また、調達・物流戦略におきましては、調達品の規格一元化によるスケールメリットの追求に加え、国際物流拠点の設置などを通じた収益性の向上を図っています。今後はさらに事業展開のスピードを加速していきます。

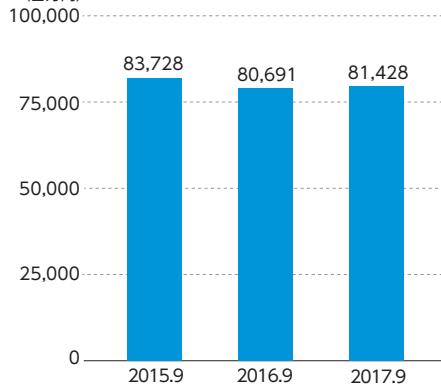
株主の皆様へ

中間期の配当金は期初計画通り1株当たり前年同期と同額の15円とさせていただきます。期末配当金は普通配当15円に創業70周年の記念配当5円を加えた1株当たり20円を予定しております。

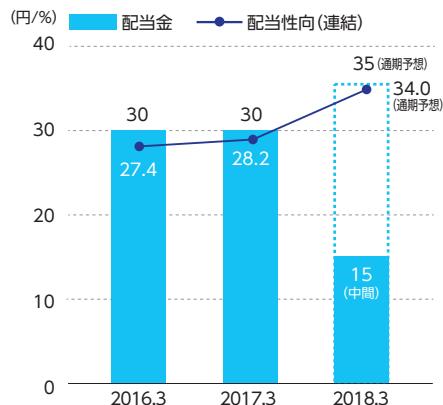
通期連結業績予想につきましては、期初計画を修正いたしました。全社一丸となって目標の達成に向けて邁進してまいりますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

売上高

(百万円)



1株当たりの配当金と配当性向(連結)の推移



Cover Story マリーナ・ワン シンガポール

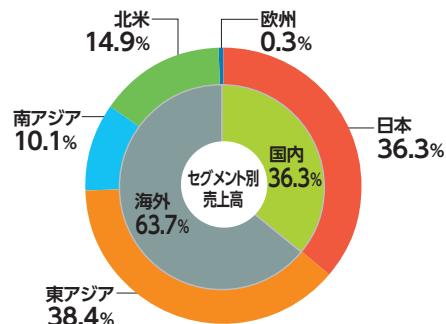
シンガポール・マリーナベイの近くに立地する“マリーナ・ワン”。ここはオフィス、レジデンス、商業施設で構成された大型複合施

設です。建物内にはエレベータ70台、エスカレータ28台を納めました。

主な活動概況

フジテックは都市開発の未来を担います

都市が成長し続ける中、建物はより高層化し、お客様のご要望は高度化しています。フジテック・グループはお客様の“安全・安心”を最優先にエレベータ・エスカレータで都市開発の未来を担います。



日本

首都圏では複合施設“渋谷キャスト”、商業施設“クロスガーデン調布”など再開発工事の完成が相次ぎました。一方、近畿圏ではインバウンド需要に対応したホテル開発が活発化したほか、大阪の商業施設“(仮称)茶屋町17番地計画ビル”のエレベータ・エスカレータ計14台を受注。また、北陸エリアでは“金沢医科大学病院中央棟”にエレベータ・エスカレータ計11台を納入しました。



金沢医科大学病院中央棟(金沢)

北南米

米国のニューヨークでは高層複合施設“138ウィロビー・ストリート”のエレベータ7台を受注しました。ダラスでは複合施設“パーク・ウエスト”のエレベータ22台、ボストンでも複合施設“500ボイルストン”のエレベータ18台のモダンゼーション工事を受注しました。一方、南米のアルゼンチンのブエノスアイレスでは、“アルヴィア・アイコン・ホテル&レジデンス”にエレベータ・エスカレータ計17台を納入しました。



500ボイルストン(米国)

東アジア

香港ではオフィスビル“ウエストカオロン・ガバメント・オフィス”のエレベータ・エスカレータ計29台を受注しました。台湾の桃園でも商業施設“統領百貨桃園店”のエレベータ・エスカレータ計35台を受注しました。また、韓国では物流施設“JDセンター”のエレベータ12台を受注しました。



ウエストカオロン・ガバメント・オフィス(香港)

南アジア

ベトナムのハノイでは複合商業施設“アテナ・コンプレックス”のエレベータ12台を受注。シンガポールでは大型複合施設“マリーナ・ワン”のエレベータ・エスカレータ計98台を納入しました。また、タイのバンコクではレジデンス“プラム・コンド・チェーンワッタナ”のエレベータ10台を受注しました。



アテナ・コンプレックス(ベトナム)

欧州・中東

サウジアラビアのメッカでは聖モスク近くに建設される、30階建の高級ホテル“サリーム・シェイク・ホテル”向けのエレベータ12台を受注しました。また、ジェッダでは高級住宅施設“ファルシ・セブン”にエレベータ12台を納入。一方、アラブ首長国連邦のドバイでは大型住宅開発プロジェクト“タウン・スクエア”のレジデンス向けにエレベータ30台を受注しました。



タウン・スクエア(ドバイ)

※売上高のグラフ数値は、調整前の数字です

連結決算情報

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年3月31日現在	2017年9月30日現在
資産の部		
流動資産	123,038	122,594
固定資産	49,969	51,424
有形固定資産	34,495	34,253
無形固定資産	3,893	3,853
投資その他の資産	11,580	13,317
資産合計	173,007	174,018
負債の部		
流動負債	64,103	62,195
固定負債	5,057	5,317
負債合計	69,160	67,513
純資産の部		
株主資本	99,857	103,229
その他の包括利益累計額	△ 7,293	△ 8,037
新株予約権	61	61
非支配株主持分	11,222	11,251
純資産合計	103,847	106,505
負債・純資産合計	173,007	174,018

ポイント 1 固定資産

固定資産は前連結会計年度末比14億5,400万円増加しました。これは主に「投資有価証券」が同14億400万円増加したことによるものです。

ポイント 2 流動負債

流動負債は前連結会計年度末比19億700万円減少しました。これは主に「短期借入金」が同16億3,100万円減少したことによるものです。

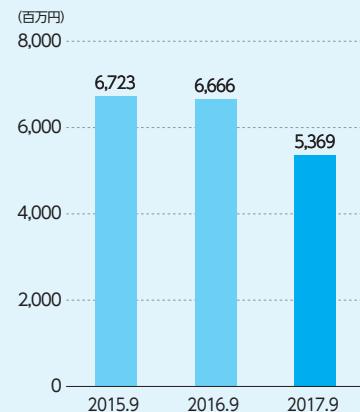
ポイント 3 純資産合計

純資産合計は前連結会計年度末比26億5,700万円増加しました。これは「為替勘算調整勘定」が同13億9,600万円減少した一方、「利益剰余金」が同33億1,100万円および「その他有価証券評価差額金」が6億1,600万円それぞれ増加したことによるものです。

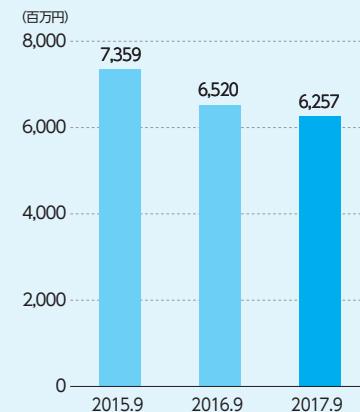
総資産・純資産



営業利益



経常利益



連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年3月期 第2四半期 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)	2018年3月期 第2四半期 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)
売上高	80,691	81,428
売上原価	62,081	64,371
売上総利益	18,609	17,056
販売費及び一般管理費	11,943	11,686
営業利益	6,666	5,369
営業外収益	750	983
営業外費用	896	95
経常利益	6,520	6,257
特別利益	9	5
特別損失	34	14
税金等調整前四半期純利益	6,495	6,248
法人税、住民税及び事業税	1,296	1,284
法人税等調整額	3	45
四半期純利益	5,195	4,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	806	390
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,389	4,527

ポイント 1 売上高

売上高は前年同四半期比7億3,700万円増加しました。これは東アジアを除く全てのセグメントで増収となったことによるものです。

ポイント 2 営業利益

営業利益は前年同四半期比12億9,600万円減少しました。これは売上原価の上昇により、「売上総利益」が同15億5,200万円減少したことによるものです。

ポイント 3 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1億3,800万円増加しました。これは、「非支配株主に帰属する四半期純利益」の同減少額4億1,600万円が「四半期純利益」の同減少額2億7,700万円を上回ったことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年3月期 第2四半期 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)	2018年3月期 第2四半期 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,773	8,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,092	△ 610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,549	△ 3,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,516	△ 400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	615	3,942
現金及び現金同等物の期首残高	21,833	20,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,449	24,852

ポイント キャッシュ・フロー

フリーキャッシュ・フローは前年同四半期比8億9,300万円減少しました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが同23億7,500万円の収入減に対し、投資活動によるキャッシュ・フローが同14億8,100万円の支出減となったことによります。

▶▶▶ 詳細は HP をご覧下さい。 [フジテック IR](http://www.fujitec.co.jp/ir) [検索](#)

<http://www.fujitec.co.jp/ir>

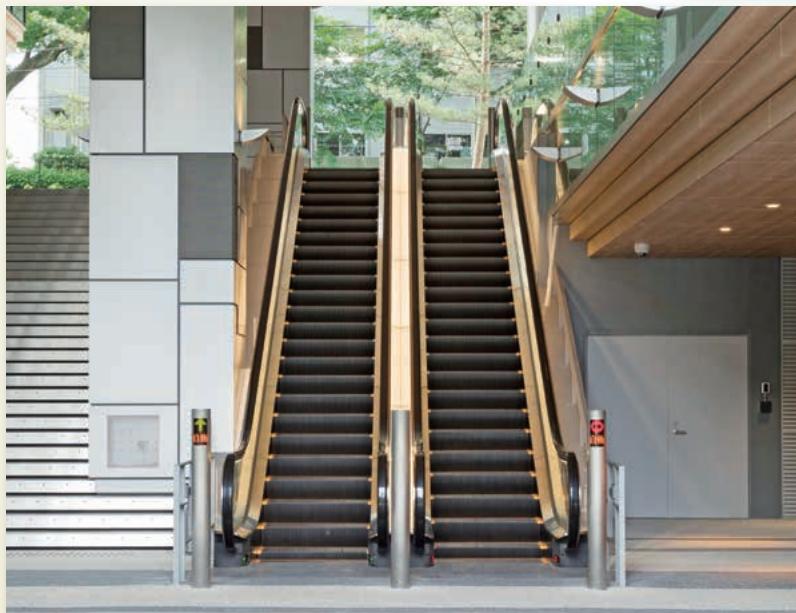
ワークギャラリー

さまざまな顔を持つ複合施設、世界各地のホテルなど、アートな空間と融合する当社のエレベータとエスカレータを、ギャラリー形式で紹介します。

渋谷キャスト

東京都渋谷区

渋谷キャストは、渋谷駅周辺で進む大規模再開発の一つとして今春開業した複合施設です。キャットストリートの愛称で親しまれる旧渋谷川遊歩道の入り口に位置し、クリエイターをターゲットとしたシェアオフィスなどで構成されます。ここにはエレベータ14台とエスカレータ2台を納めました。



商品紹介

既設のエレベータ・エスカレータにはさまざまなリニューアル工事の商品を取り揃えています。

エレベータ 制御盤交換パッケージ「モジュール工法」

エレベータの運転を制御する制御系統の機器を最新式に取り替える「制御盤交換パッケージ」に、工期中でも事前に指定すれば、エレベータが利用できる当社独自の「モジュール工法」を採用したバージョンを発売しました。エレベータの運行がどうしても必要な朝の通勤時間帯や、利用者の多い時間帯などに合わせたフレキシブルな運行計画が可能です。

工事例 インターバル型（終日利用可能日を設定する例）

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	8日目	完成	エレベータご利用の可否	
着工	✂	↑	✂	↑	↑	✂	↑	✂	↑	完成	↑ ↑ ご利用可能
	✂	↑	✂	↑	↑	✂	↑	✂	↑		✂ ご利用不可(停止)

エスカレータ トラス残しリニューアル「ユニット in トラス工法」

既設エスカレータのトラスをそのまま残し、標準型エスカレータ「GS-NX」に入れ替えるリニューアルです。既設トラスを利用することで、搬入する機器の重量やサイズがコンパクトになり、これまで搬入の問題でリニューアルが難しかった地下鉄など、機器搬入の条件が厳しい環境下でリニューアルが実現できます。



工事前



既存のエスカレータ機器を撤去。
残した既設トラスを利用し必要な機器を施工。

トラス



完成

TOPICS

● 第5回全国据付・改修技能競技大会を開催

今年7月に「第5回全国据付・改修技能競技大会」を開催しました。全国の優秀な技術員を一同に集めた競技大会で、保守の競技大会と交互に開催しています。今年は北海道と東北の技術員で構成したチームが初優勝を飾りました。



CSR

● 各地で「安全教室」を開催

東京都内、滋賀県内など各地でエレベータ・エスカレータの安全な乗り方を啓発する「安全教室」を開催しています。当日は映像を交えながら5月に滋賀県彦根市、7月に東京都港区、9月には宮城県仙台市でそれぞれ実施しました。

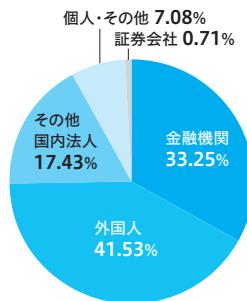


株式の状況

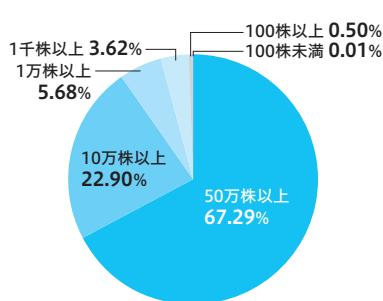
(2017年9月30日現在)

発行済株式の総数	93,767,317株
株主数	3,926名
上場証券取引所	東京証券取引所

■ 所有者分布状況



■ 所有株数別分布状況



■ 大株主一覧

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
1. 株式会社ウチヤマ・インターナショナル	61,793	7.62
2. ステート・ストリートバンク・アンド・トラスト・カンパニー	50,260	6.20
3. ジェービー・モルガン・チェース・バンク 385632	42,771	5.28
4. 株式会社りそな銀行	40,516	5.00
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	31,523	3.89
6. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,380	3.87
7. 富士電機株式会社	28,892	3.56
8. ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・レギュラー・アカウント	20,813	2.57
9. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,053	2.47
10. 株式会社みずほ銀行	19,892	2.45

(注1) 持株比率は2017年9月30日現在の発行済株式総数である93,767,317株から自己株式12,706,899株を除いた81,060,418株を基準に計算しています。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)には、従業員持株会支援信託ESOP399,600株が含まれています。

(注3) 当社は自己株式12,706,899株を所有しておりますが、上記の大株主(上位10名)の中には含まれていません。

企業データ

(2017年9月30日現在)

■ 会社の概況

設立	1948年2月9日
資本金	125億3,393万円

■ 役員

取締役	代表取締役社長	内山 高一
	取締役	岡田 隆夫
		加藤 義一
		浅野 隆史
		花川 泰雄
監査役	常勤監査役	佐伯 照道
		杉田 伸樹
	監査役	井上 治男
		石川 賢一
		中野 正信
執行役員	執行役員社長 専務執行役員	池田 辰夫
		内山 高一*
		岡田 隆夫*
	常務執行役員	加藤 義一*
		浅野 隆史*
		津山 圭二
		奥田 勝次
		宇都宮 靖雄
		原田 政佳
	執行役員	土畑 雅志
		友岡 賢二
		梶田 順司
		内山 泰行
	筒井 邦彦	
	伊豆原 久男	
	荒木 麻美	
	木村 靖彦	
	中山 忠久	
	丸山 博司	

*は取締役を兼務しています。

■ フジテック・グループ

日本	本社 ビッグウイング	滋賀県彦根市宮田町591番地1 TEL(0749)30-7111
	東京本社	東京都港区三田3丁目9-6 TEL(03)4330-8200
北米	アメリカ	FUJITEC AMERICA, INC.
	カナダ	FUJITEC CANADA, INC.
	グアム	FUJITEC PACIFIC, INC.
南米	ベネズエラ	FUJITEC VENEZUELA C.A.
	アルゼンチン	FUJITEC ARGENTINA S.A.
	ウルグアイ	FUJITEC URUGUAY S.A.
東アジア	香港	FUJITEC (HK) CO., LTD.
	台湾	富士達股份有限公司
	韓国	FUJITEC KOREA CO., LTD.
	中国	華昇富士達電梯有限公司 上海華昇富士達扶梯有限公司 富士達電梯配件(上海)有限公司 上海富士達電梯研有限公司
南アジア	シンガポール	FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD.
	フィリピン	FUJITEC, INC.
	マレーシア	FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD.
	インドネシア	P.T. FUJITEC INDONESIA
	インド	FUJITEC INDIA PRIVATE LTD.
	ベトナム	FUJITEC VIETNAM CO., LTD.
	タイ	FUJITEC (THAILAND) CO., LTD.
	スリランカ	FUJITEC LANKA(PRIVATE) LTD.
ミャンマー	FUJITEC MYANMAR CO., LTD.	
欧州・中東	ドイツ	FUJITEC DEUTSCHLAND GmbH
	イギリス	FUJITEC UK LTD.
	サウジアラビア	FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD.
	エジプト	FUJITEC EGYPT CO., LTD.
	アラブ首長国連邦	FUJITEC CO., LTD. UAE(DUBAI)OFFICE

株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載することといたします。
ホームページアドレス:<http://www.fujitec.co.jp/koukoku>
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4-1 三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

軽減税率廃止に関するご案内

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%・住民税3%)は廃止され、本来の税率20%(所得税15%・住民税5%)になりました。

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の施行に伴い、2013年1月1日から2037年12月31日までの間に支払われる配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が「復興特別所得税」として追加課税されています。

個人株主様への配当金に対する源泉徴収税率

	所 得 税	復興特別所得税	住 民 税	合 計
2014年1月1日～2037年12月31日	15%	0.315%*	5%	20.315%
2038年1月1日～	15%	—	5%	20%

※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%

● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

● 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。

確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度、「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。